

第480回:ボケとツッコミ

世の中には単独行動ではなく、二人でコンビを組み、役割分担しながら、たつきを立てる人がいる。

漫才師がその典型だ。面白い事を喋ることが期待されるボケ役が、明らかな間違いや勘違いなどを織り込んで笑いを誘い、これに対してツッコミ役は、相方の間違いを指摘し、笑いどころを観客に提示しながら、話の筋を進めていく“お決まり”となっている。

刑事ドラマでも似たような設定がある。逮捕され取調室にぶち込まれた容疑者の前に若い刑事が登場し、容疑者を犯人と決め付け、鬼のような形相で怒鳴りつけたり、脅したりしながら自白を迫る。

容疑者が怒りと恐怖で取り乱しているそのタイミングで老刑事が登場し、事情聴取を交替し、「ご苦労さま、疲れただろう、カツ丼でも食べるか？」とやさしく持ちかけ、この刑事の温情にほだされた容疑者は、カツ丼を一気に平らげるとワッと泣き崩れ、「刑事さん、オレが殺しました」と自白する。

実はこれ、刑事二人による巧妙な連係プレーと云うのが落ちだ。もちろん、これは刑事ドラマの世界の話であり、現実には警察取調室での飲食は禁止されているし、カツ丼を御馳走すると「供述の任意性の確保」に反するコンプラ上の問題も発生する。

米国の芸能界ではエディー・マーフィーやジム・キャリーのような藝人が一人で登場して、観客を笑わせる Stand-up comedy が主流だが、むかしはアボット(ツッコミ) & コステロ(ボケ)や、歌手のディーン・マーチン(ツッコミ)とコメディアン&ジェリー・ルイス(ボケ)の“底抜けコンビ”のような組合せが多かった。

話は変わり、舞台は舞台でも 21 世紀の国際舞台。いまや世界最大の争点となった米中貿易戦争の露端を開いたのは、選挙活動で米中貿易の不均衡問題を取り上げ当選したドナルド・トランプ大統領。

同氏の大統領就任後、昨年 4 月に中国の習近平国家主席が訪米し、貿易不均衡の問題を解消するための米中包括経済対話メカニズム発足が合意され、同時に米国の対中輸出を増やすための“100 日計画”の策定が取り決められた。

続く 11 月にはトランプ大統領が訪中し、米中首脳会談で、対中貿易赤字削減のために総額 2535 億ドルの商談が調印されるなど、貿易問題は時間をかけつつ、ゆっくり前進するかと思われた。

しかし両国間の隔たりは大きかったようで、今年に入り米中貿易統計が発表され、貿易赤字が過去最大規模であることが判明するや、米国は一気に強硬路線に転じ、追加／報復関税等を次々に発動し始めた。

いまのところ米国は中国からの輸入総額の内、約 2500 億ドルを課税対象としているが、11 月 30 日に G20 会議で予定されている米中首脳会談で、対立が緩和できない場合、米国が中国から輸入する全品目を対象とした関税措置が年末までに発表され、年明けの発効が検討されている。

一連の米国強硬策に中国は激しく反発しているが、内心では中間選挙での共和党の敗北と、セクハラやロシア疑惑等の火種を抱えるトランプ大統領の影響力低下をひそかに期待していたフシがある。

アメリカの歴史上、大統領弾劾を求める声がかれほど強かったことはない状況を見て、共和党の弱体化

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

やトランプ氏の権限低下に対し、中国が期待を寄せるのは当然のことであり、うまくいけば保守派ではあるが、笑顔も優しく温厚そうなマイク・ペンス副大統領との対話で、難局を打開できると考えていたようだ。

しかし、ここに中国の誤算があった。中国による米国企業への知的財産権の侵害や、貿易赤字に対する危機感は共和党と民主党も同様であり、ホワイトハウスと議会の間にも温度差はない。

しかも中国にとって最大の誤算は、ペンス副大統領が中国批判の先頭に立った点だ。

同氏は本年10月に米シンクタンク、ハドソン研究所で演説を行い、中国の①恩を仇で返す米国への挑戦、②人権侵害、③米国への内政干渉、④周辺国への覇権攻勢等をコテンパンに批判した。

これを見た海外メディアが、中国に対する「歴史的な冷戦宣言」、「邪悪な帝国に発信したトランプ政権のメッセージ」など報道するのも無理はない。

スピーチの中には「アメリカ人宣教師が中国に福音を伝えに来たとき、彼らは中国のいにしへの文化と、活気ある人々に感動し、中国に最高の大学を設立した」とのくだりもある。最高の大学とは習近平主席が出た清華大学のことだ。米国の舌鋒はスルドイ。

ペンス・スピーチが世界中から注目されているのは、これまで口頭やツイッターなどを通じ、トランプ氏が発信してきた中国批判の理論的根拠を示すものだからである。

ペンス副大統領はパプアニューギニアで開かれた APEC 会議でも大統領名代として出席し、「中国が不公正な貿易を改めるまで米国は行動を変えない」と啖呵を切り、中国の習近平主席は「中国の発展の邪魔をするな」と反発、その結果会議は初めて共同首脳宣言の採択ができない事態となってしまった。

ペンス氏の一連の行動と発言によって、中国が同氏をキーパーソンに据えて貿易摩擦を解決するルートは消えた。ペンス氏の役割は(ツッコミ役の)ディーン・マーチンであることが明らかとなったことから、今後はトランプ大統領が(ボケ役の)ジェリー・ルイスを演じることになるだろう。

トランプ氏にはボケ役が似合う。昨年習近平主席のことを「大いに尊敬している」と云ったはずが、今年に入ると「習主席とはもう友達ではないかもしれない」と発言にブレが大きく、どこまで本気なのか判然としない彼一流の変幻自在の言動に、中国はこれまで以上に振り回されるだろう。

彼はディール(取引、駆け引き)を得意とするビジネスマン出身の大統領であり、彼が策に溺れないようにウォッチするのが副大統領の役目ということなのだろう、きっと。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年11月20日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本^の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040